



経済同友会
韓国委員会 韓国ミッション報告書

2024 年 11 月 28 日（木）～11 月 29 日（金）
ソウル・城南

2025 年 1 月
公益社団法人 経済同友会

- (注1) 本報告書は、2024 年 11 月 28 日～29 日に実施した韓国委員会
韓国ミッションの概要を取りまとめたものであり、文責は
すべて事務局にあります。
- (注2) 文中の所属・役職などは、韓国訪問時点のものです。

目 次

1. ミッションの概要と活動経緯	1
2. 第2回日韓経済ラウンドテーブル議論のポイント	3
(1) 日韓スタートアップの連携促進	3
① 日韓スタートアップ・エコシステムの現状と連携の可能性	3
② スタートアップを軸とした連携の具体案	3
(2) 生成 AI 活用に関する協力	4
① 生成 AI 活用のためのルール形成、日韓企業の交流機会創出	4
② 生成 AI 発展に伴うエネルギー需要増への対応協力	5
(3) 少子高齢化を乗り越えるための日韓連携の可能性	5
① 日韓ヘルスケア産業における協力の加速	5
② DEI・経済活性化に関する取り組みの共有と実践	6
3. 視察ハイライト	8
(1) 延世大学医療院デジタルヘルスセンター	8
(2) NAVER1784	10
4. おわりに	13
【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 団員名簿	14
【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 日程	15

1. ミッションの概要と活動経緯

経済同友会 韓国委員会は、2024 年 11 月 28 日（木）～29 日（金）の日程で、韓国ミッションを派遣した。玉塚元一 副代表幹事・韓国委員会委員長を団長として、団員 14 名、事務局 2 名を含む計 16 名が参加し、ソウル特別市および城南市を訪れた。

日韓は、2023 年 3 月から 12 回にわたるシャトル外交により、二国間関係を大きく改善してきた。経済同友会は、この政治的な動きを経済界として後押しすべく、2023 年 7 月と 11 月に代表幹事韓国ミッションを派遣し、韓国政府関係者・企業経営者などとの直接交流を行った。

日韓両国は、一定規模の国内市場と国際競争力を有する産業立国である一方、不確実性の高まる時代において、中長期的には少子高齢化、エネルギー・資源制約など、産業基盤の維持・強化という面で共通の課題を持つ。

経済同友会と韓国貿易協会は、2023 年 11 月の本会代表幹事ミッションに際して、日韓関係の重要性に鑑み、両国の経営者がこのような共通課題について議論するため「日韓経済ラウンドテーブル」の設置に合意した。そして、2024 年にラウンドテーブルの企画と定期開催の担い手として、それぞれの組織に独立の委員会を設置した。経済同友会は、独立の委員会としては 1997 年以来 27 年ぶりに「韓国委員会」を、韓国貿易協会は初めて対日委員会をそれぞれ設置した。

両団体は、このラウンドテーブルを通じて、①両国企業間の相互補完や学び合いなど、産業協力が期待される分野とベストプラクティスのケーススタディ、②産業・企業間協力の障壁となる課題の特定と解決に向けた働きかけ、③大企業・スタートアップ・中堅中小企業など、多様な企業間のネットワーキング——に取り組んでいく。

2024 年 5 月に東京で開催した第 1 回日韓経済ラウンドテーブルでは、日韓経営者の議論を通じて、日韓経済連携の可能性のある 4 つのテーマ「スタートアップ」、「エネルギー」、「少子高齢化対応」、「先端科学技術」を洗い出した。

経済同友会 韓国委員会は、第 1 回日韓経済ラウンドテーブルのフォローアップとして、この 4 つのテーマに関する会合を開催し、ステークホルダーや専門家からのヒアリング、日韓産業協力の可能性について議論を行った。その結果、特に日韓双方の関心が高く、産業協力の具体化を進める可能性がある分野として「スタートアップ」、「少子高齢化対応」をピックアップし、韓国貿易協会とともに、ラウンドテーブルの開催を企画した。

こうした活動を踏まえて、今回のミッションでは、11 月 28 日に第 2 回日韓経済ラウンドテーブルを開催し、日韓の産業協力の可能性について、掘り下げた議論を行った。議論のポイントや今後の活動方針は、次頁以降で詳細に報告する。

そのほか、ラウンドテーブルで取り上げたテーマに関連する医療、データ活用、省人化について、韓国の先進的な取り組みや実態を把握するため、延世大学医療院デジタルヘルスセンター、NAVER1784 を訪問、視察した。その他、日本大使への表敬訪問を行った。

（団員名簿・視察先は巻末資料として掲載）

2. 第2回日韓経済ラウンドテーブル議論のポイント

第2回日韓経済ラウンドテーブルでは、以下のような分野について、日韓の経済界の交流、対話、協業に関する期待・アイデアが示された。

(1) 日韓スタートアップの連携促進

① 日韓スタートアップ・エコシステムの現状と連携の可能性

日本のベンチャー投資額は63億ドル、韓国は57億ドルと投資規模はほぼ同等だが、世界のスタートアップエコシステムランキングで日本21位、韓国20位（2024年）に留まる。それぞれ、国際的に大きく劣後している訳ではないが、経済規模（GDP）が日本は世界4位、韓国は12位（2024年予測値）¹であることを考えると、それぞれ、エコシステムをさらに成長・拡大させる余地が大きい。

また、スタートアップを含む企業の発展には、国内市場での成功に加え、海外市場への拡大が必要である。韓国企業は、国内の市場規模の制約もあり、比較的早い段階から積極的に海外市場を目指す傾向が強い。人口減少によって国内市場が縮小に向かう日本も、このスタンスに倣う必然性・喫緊性が一層高まるはずだ。日韓企業が双方向的に相手国市場への進出を拡大することに加えて、日韓企業が連携し、ともに第三国市場、世界を目指す可能性に注目する必要がある。

② スタートアップを軸とした連携の具体案

今回、経済同友会と韓国貿易協会は、日韓スタートアップを軸に企業間交流を促進することを合意した。

ある日本側参加者からは「韓国企業と連携したくても、韓国のネットワークに入る糸口を探り、そこからさらに連携先を見つけることが困難」という指摘があった。そこで、まずは企業間交流の「間口」を広げる必要があること、そのためにスタートアップを核に大企業、中小企業、ベンチャーキャピタル、証券会社などの多様なステークホルダーが交流する機会を設けることが重要と確認された。

当面の具体策として、韓国貿易協会が関与するプラットフォームに経済同友会が参画し、付加価値を提供する形で交流の可能性を探ることとした。

¹ 森詩織. “勢い増すアジアのスタートアップ・エコシステム最前線 スタートアップへ手厚い行政支援 韓国のエコシステムの強み（1）”. JETRO. 2024-03-04.
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0301/2b01cd82c17dbaba.html>, (参照 2024-12-24)

例えば、韓国貿易協会が共催する韓国最大級のスタートアップ交流イベント「NextRise」²への企画協力が一案として考えられる。経済同友会は、2023 年から同イベントへの招聘を受け、本会会員のセッション登壇支援などの協力を行ってきた。今後は、同イベントに、経済同友会のネットワークを活かし、日本から多様なステークホルダーの参加・登壇を促すことで、同イベントにおける日本の存在感を向上したい。加えて、同イベントのプログラムの枠内で、個別の産業セクターや日韓共通の社会課題に焦点を当てた、独自のセッション、対話機会を企画するなど、より深い交流・マッチング機会の創出に貢献することを考えたい。

韓国貿易協会が関与するもう一つのプラットフォームは、「Innobranch」³である。これは、韓国スタートアップを中心とする約 7000 社の英語版の IR 資料を掲載するオンラインプラットフォームである。まずは、韓国企業を知る入口として、当プラットフォームを日本経済界に広く紹介する。将来的には、日韓で共通フォーマットを導入・活用することで、日本企業と同プラットフォームへの参画を促すことも考えたい。

(2) 生成 AI 活用に関する協力

① 生成 AI 活用のためのルール形成、日韓企業の交流機会創出

生成 AI に関わる領域は、膨大なデータリソースと高い技術力を擁する米国のビッグテック企業が圧倒的な支配力を持つ状況にある。そして、世界全体に急速なスピードで生成 AI サービスが普及する一方、その開発や社会実装に係るルール、ガイドライン形成はいまだ途上にある。

この状況を前提に、日韓が協働して、アジアをリードできるニッチ分野や、アジア発の独自技術やモデルを生み出す可能性を追求する意義は大きい。また、そのような日韓連携の前提として、共通のビジネスインフラの構築を目指すことが必要だ。具体的には、AI 技術や越境データ活用に関する合意、共通のガイドラインやルール整備が、円滑な企業間連携を進める上で不可欠である。

AI ガバナンスに関しては、日本は 2023 年に「広島 AI プロセス」を立ち上げ、韓国は 2024 年に AI の安全性・標準化などについて議論する「AI ソウル・サミット」を英国政府と共催するなど、それぞれ国際的な議論の枠組みに積極的に参画している。今後、こうした多国間の議論・検討プロセスに注視しつつ、日韓両国の共通スタンスや、国際交渉に臨む戦略について、民間目線で論点や要望をまとめることを検討する。

また、独自の LLM（大規模言語モデル）開発に向けた連携など、具体的な連携の可能性についても、今後ラウンドテーブルの枠組みを活かして議論を継続する。その際、生成 AI・データ活用に関わる双方有力企業の参画を得て、企業実態に即した対話からマッチングまで、相乗効果の拡大を図りたい。

² NextRise. “NextRise Seoul”. <https://nextrise.co.kr/en>, (参照 2024-12-24)

³ 韓国貿易協会. “Innobranch”. <https://innobbranch.com/>, (参照 2024-12-24)

② 生成 AI 発展に伴うエネルギー需要増への対応協力

日韓は資源小国であり、エネルギー自給率は日本が 13.3%で世界 37 位、韓国が 18%で 36 位⁴と他の OECD 諸国に比べ、低い水準にある（2021 年）。一方、将来的には、経済・産業のデジタル化、生成 AI サービスの利用増に伴い、データセンター需要増や半導体工場の新設・拡大が、電力消費を飛躍的に増加させる見込みである。

日韓両国が、デジタル、AI 時代の経済競争力を維持・強化するためには、電力需給の安定に資するエネルギー問題への対処が不可欠であり、ここでも共同の取り組みが求められる。日韓経済界が不要な競争を避け、効果的に協調すべき領域を探りたい。

この分野について、韓国側参加者からは、エネルギー効率の良い半導体を開発・活用し、モバイルデバイス上で情報処理できるオンデバイス AI の性能を向上すれば、情報処理のためにサーバーやクラウドに接続する必要がなくなることから AI 活用の省エネルギー化が図れる、という指摘があった。また AI の計算処理に必要な電力量を管理するための枠組み「AI 演算用エネルギークレジット制度」の検討も提案された。このように、AI・半導体の持続的活用に向けて、裾野の広い企業群を巻き込み、バリューチェーン全体を視野に入れた議論を企画していきたい。

(3) 少子高齢化を乗り越えるための日韓連携の可能性

① 日韓ヘルスケア産業における協力の加速

日韓は急速な少子高齢化という喫緊の課題に直面している。現状、日本は高齢化率 29.3%⁵の超高齢化社会、韓国は 19.2%⁶の高齢化社会である。ただ、韓国の高齢化のスピードは日本より速く、2026 年には 21%⁷に達し、超高齢化社会を迎える見込みだ。

⁴ 経済産業省. “JAPAN’S ENERGY”. 経済産業省. 2024-02.

https://www.enecho.meti.go.jp/en/category/brochures/pdf/japan_energy_2023.pdf, (参照 2024-12-24)

⁵ 総務省. “統計からみた我が国の高齢者”. 総務省. 2024-09-16.

https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi142_summary.pdf, (参照 2024-12-24)

⁶ Statistics Korea. “Preliminary Results of Birth and Death Statistics in 2023”. Statistics Korea. 2024-02-27.

<https://www.kostat.go.kr/synap/skin/doc.html?fn=755e11568d751e79db9f2ee84f510d4fa43db35c40d64afcdbfbdbce16f071f8&rs=/synap/preview/board/11773/>, (参照 2024-12-24)

⁷ 稲田清英. “韓国で高齢化が急加速、40 年代に「日本超え」 貧困が社会問題に”. 朝日新聞. 2024-09-16.

<https://www.asahi.com/articles/ASS9G2JD0S9GUSPT007M.html>, (参照 2024-12-24)

韓国は、少子高齢化を「変わらない未来」と受け止めているが、両国において、人手不足は既に「未来」ではなく「現在」の問題として顕在化している。特に、医療・介護などヘルスケア領域の社会サービスの維持は、お互いにとって優先度の高い重要課題である。

今回のラウンドテーブルでは、この課題解決に向けて、韓国の強みである医療 IT・データ活用、日本の強みである医療・介護現場でのノウハウを組み合わせ、相互補完性を発揮することへの期待が共有された。

両国が、少子高齢化における課題先進国として、医療・介護サービスの効率化と質的向上を両立させる「日韓モデル」を磨き上げ、世界に提供すること、第三国で協業する可能性を今後さらに検討していく。

これを実現するためには、医療・介護分野における技術導入や安全基準、各種規制のハーモナイゼーション、相互認証制度の導入が必要となる。

日韓両国の文化や社会の成り立ちの相違から、医療・介護に関わる公的制度の違いもある。こうした違いやお互いの固有の社会事情に対する理解を深めつつ、経済界・民間主導で、少子高齢化の下での産業競争力の維持・強化と現実解の創出に取り組んでいきたい。

② DEI・経済活性化に関する取り組みの共有と実践

日韓は生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化し、働き手の多様化に期待が高まっている。今回のラウンドテーブルでは、日韓双方の企業が女性や高齢者、外国人など、より多様な人材の活躍に向けて、世界の最先端やお互いの取り組みから学ぶことの必要性が確認された。

韓国側のある参加者から、「一人の女性の成功には、一人の女性の犠牲が必要だ」（女性が仕事と家庭を両立するには、その母親の支援が不可欠、の意）という言葉が紹介された。世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数の項目「経済活動への参加と機会」において、日本は120位、韓国は112位⁸であり（2024年）、労働市場における男女の平等性の改善の余地がともに大きいことが示されている。DEIの増進は、生産人口の拡大のみならず、社会や組織の多様性・包摂性を高め、経済活性化に結びつくはずだ。

この課題について、日本側参加者から、まずそれぞれの企業ですぐにできることとして、自社のDEIに関する取り組みを調査すべきと提案された。さらに、より広範な経済界全体の現状と課題を洗い出すため、多様な働き方への対応や人材活用に係る取り組みについて、日韓共同調査を実施することが、将来の活動として挙げられた。

⁸ World Economic Forum. “Global Gender Gap 2024”. World Economic Forum. 2024-06. https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf, (参照 2024-12-24)

少子化対策という点で、両国には地方自治体単位で好事例がある。合計特殊出生率が日本では1.20⁹、韓国では0.72¹⁰に落ち込む中（2024年）、出生率2.95¹¹を記録した日本の岡山県勝田郡奈義町、2.54¹²を記録した韓国の全羅南道靈光郡（2019年）の例は目覚ましい。韓国の慶尚北道は、奈義町の「しごとコンビニ」事業をベンチマークし、2024年9月から同道亀尾市で「慶尚北道しごとコンビニ」の試験運営を開始した。

このように好事例を国境を越えて共有し、地域間連携や国単位での施策推進の後押しすることも、今後の活動のスコープに加えたい。



⁹ 厚生労働省. “令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況”. 厚生労働省. 2024-06-05.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/gaikyouR5.pdf>, (参照 2024-12-24)

¹⁰ 4)同

¹¹ 奈義町. “奈義町の出生数と合計特殊出生率（町単独単年）の推移”. 奈義町. 2024-11-29. https://www.town.nagi.okayama.jp/gyousei/kosodate_kyouiku_bunka/ninshin_shussan_kosodate/kosodate/documents/syusshouritu.pdf, (参照 2024-12-24)

¹² Statistics Korea. “Birth Statistics in 2019”. Statistics Korea. 2020-08-29. <https://kostat.go.kr/synap/skin/doc.html?fn=5d6e19aa0c7aa345cd63152c54f31abf84b56483f3f13c5ee58a5c618212f2cb&rs=/synap/preview/board/11773/>, (参照 2024-12-24)

3. 視察ハイライト

(1) 延世大学医療院デジタルヘルスセンター

概要

延世大学は、1885 年に米国人宣教師により設立された韓国初の西洋式病院を前身とする私立総合大学。中核となる大学附属病院であるセブランス病院は、韓国の大学病院ビッグ5に数えられる。

病床数は 2,437 床、年間約 250 万人の外来患者と 84 万人の入院患者を治療する。韓国最大規模である年間 400 万件の医療データを蓄積する。

医療院デジタルヘルスセンターは 2022 年に開設された。“Digital for saving lives” というスローガンを掲げ、医療情報に関わる組織の統合、融合研究空間の整備、開放型スマートオフィスの構築、医療 ICT スタートアップインキュベーション、デジタル技術の研究・実証などを行う。

ビッグデータの収集

デジタルヘルスセンターでは、ビッグデータ活用のためのオープンデジタルイノベーションプラットフォームの構築、標準化に取り組む。プラットフォームはアクセス性を重視しつつ、安全性を最重要視する。セキュリティ配慮のため、データは匿名化したうえで、プライベート網の中で管理し、クラウドサービスと連携させる。現在、62 の病院（患者 7,600 万人）で電子カルテデータを標準化し、共通データモデルを運用している。

ビッグデータの活用

① LLM

独自サーバーで医療特化型の LLM「Y-KNOT (Your Knowledgeable Navigator Of Treatment)」を作成した。医師の高齢化・人材不足を受け、医療スタッフの記録業務軽減・短縮を目的とした AI 自動化システムであり、特に緊急状況下で電子カルテ(EMR)草案の自動生成に活用される。延世大学の EMR システムと統合し、誤認リスクを最小限に抑えている。

② AI 研究

世界最大規模の心電図データを解析し、心臓老化予測モデルを開発した。心房細動リスクを検出可能であり、今後の特許・産業化を検討している。

院内ベンチャー企業では、認知症診断プログラムを開発中であり、実装すれば、AI の数値を見て治療有無を判断できるようになり、診断時間の短縮（20 分→5 分）および放射線量の低減を実現する。

韓国・医療 IT 発展の背景

韓国は電子政府ランキング上位にランクインしている（2024 年は 4 位、日本は 13 位）。その根幹には 1962 年の国民番号制度（住民登録番号制度）導入があり、現在は医療を含む全ての行政サービスに使われている。また、

韓国は公的医療保険制度における保険者が「国民健康保険公団」1社のみであり、2011年に構築された「国民健康情報データベース」基盤のビッグデータが、公益目的の研究に活用されている。

近年、政府がデジタルヘルス化を政策課題の中心に据えていることが、韓国の医療 IT の発展を後押しする。国民が自分の医療・健康情報をスマートフォンで確認でき、必要に応じて選択して提供できる「健康情報高速道路」システムを保健福祉部が構築、2024年9月から本格的に運用している。これは個人と病院・保険会社の情報共有仲介プラットフォームを国が担うことを意味し、プラットフォームに参加する個人・医療機関・企業は拡大している。産業通商資源部は、デジタルヘルス産業エコシステムを構築するため、ビッグデータ構築、民間投資支援などを2024年1月に発表し、延世大学デジタルヘルスセンターも支援を受けている。中小ベンチャー企業部は、AIヘルスケアスタートアップの支援に取り組む。

また、韓国の電子カルテ導入率は非常に高く、全体では90%以上に達し、大規模な病院はほぼ100%といわれる。国民のインターネット利用率が97%と高いことも、デジタル化につながっているだろう。

日本・医療 DX に向けた挑戦

日本政府は、「全国医療情報プラットフォーム」構築を掲げ、2024年12月に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を加速させた。マイナンバーカード保険証（マイナ保険証）について、賛否両論があるが、導入により、国民一人一人が利便性向上などのメリットを感じられることが、マイナ保険証の利用を一層促進し、日本全体の医療 DX につながるだろう。韓国の場合には、さらにビッグデータを活用し、省力化につなげている。日本は、電子カルテ導入率は診療所で50%程度と、インフラとして遅れを取っている現状がある。日韓では、高齢化と人手不足により、医療サービスの提供が困難になることが懸念されている。韓国の医療 IT に学び、課題を少しでもより良く乗り越えられるように備えたい。



(2)NAVER1784

概要

2022 年 4 月完成の新しい本社ビル、同社の先進技術を統合した「テック・コンバージェンス・ビルディング」として設計されている。「1784」という名称は、ビルの所在地の地番「178-4」に由来すると同時に、最初の産業革命が始まった年である 1784 年を象徴している。

主要な特徴

- ロボットとの共生：ビル内には約 100 台の自律走行ロボット「Rookie」が配置され、コーヒーや食事、荷物の配達などのサービスを提供。
- ロボット専用エレベーター「ROBOPORT」： ロボットが自由に階間を移動できる世界初のロボット専用エレベーター。
- 先進的なインフラ：AI、クラウド、5G ネットワークを活用し、建物全体の照明、温度、換気などをモバイルデバイスで制御できるシステムを導入。
- 環境への配慮：ダブルスキンファサードや輻射冷房システムなど、エネルギー効率を高める設計。

NAVER LABS

NAVER の研究開発部門。人工知能（AI）、ロボティクス、自動運転、3D/HD マッピング、拡張現実（AR）などの先端技術の開発に特化。物理的な世界で機能する未来技術に焦点を当て、人、機械、空間、情報を新たに結びつけることを目指す。

①主な研究分野

- 人工知能（AI）： 自然言語処理や機械学習を活用し、NAVER のサービス全般におけるユーザー体験の向上を図っている。
- ロボティクス： 自律走行ロボットやサービスロボットの開発を行い、NAVER1784 では多数のロボットが稼働。
- 自動運転： 高精度地図データと AI 技術を組み合わせ、自動運転車両の開発と実用化を推進。
- 3D/HD マッピング： 都市規模のデジタルツインソリューションを提供し、現実世界の詳細な 3D マップを作成。
- 拡張現実（AR）： AR 技術を活用し、ユーザーが現実世界とデジタル情報をシームレスに統合できるプラットフォームを開発。

②主なプロジェクトと成果

- デジタルツイン： 都市全体のデジタルツインを構築し、都市計画やシミュレーションに活用。
- 自律走行ロボット「Rookie」： NAVER1784 で、物品の配送や案内業務を行うロボットとして導入。
- ロボットアーム「AMBIDEX」： 軽量で柔軟な動作が可能なロボットアームで、さまざまな産業分野での応用が期待されている。

NAVER CLOUD

NAVER が提供するクラウドサービスプラットフォーム、企業向けに IaaS、PaaS、SaaS など多様なサービスを提供。

主な特徴：

- 多様なサービスカテゴリ：コンピューティング、ストレージ、データベース、ネットワーキング、セキュリティ、AI、ビッグデータ分析など、220 以上のサービスを提供。
- グローバル展開：韓国、日本、シンガポール、欧米など、世界各地にデータセンターとリージョンを設置し、安定したグローバルサービスを提供。
- 業界特化型ソリューション：金融、ゲーム、医療、教育、e コマースなど、各業界の特性に合わせたクラウドソリューションを提案。
- 高度なセキュリティ認証：国内外の厳格な認証基準をクリアし、CSA STAR Gold 認証や IaaS、SaaS、DaaS 部門の CSAP 認証を取得。

ロボットフレンドリーな設計と多様な人材活用

ロボットが人間と協働できる「ロボットフレンドリー」な環境を整備。ロボットの移動を妨げないフロア設計や、障害物を避けるセンサー技術を導入した動線設計は、人間と機械の円滑な共存を実現。

ロボットフレンドリーな設計は、結果としてバリアフリーを促進し、多様な人材の活用につながっている。例えば、障害のある従業員が働きやすい環境を整備することで、あらゆる背景の人々が能力を発揮できる職場づくりが進められている。



進化を追求する実験の場

単なる最新鋭のオフィスではなく、進化を目的とした「実験の場」の役割を果たす。建物内では日常的に、ロボットの動作テストや新たな AI 技術の研究が行われており、現場で収集されたデータを基に技術を改善し続けるアプローチにより、技術の完成度をさらに高め、次世代テクノロジーのリーダーとしての地位を確固たるものにしている。

5G を活用したロボットの一括管理システム

ロボットは 5G ネットワークを介して「ARC」という NAVER Cloud プラットフォームの基盤として開発された人工知能によって一元管理されている。これにより、ロボット同士の協調作業がスムーズに行われるだけでなく、効率的なオフィス運営が可能になっている。

5G の高速通信と低遅延性能が、ロボットの稼働状況を瞬時に把握し、指示

の最適化を支える重要な技術基盤となっている。

視察を終えて

NAVER1784 は技術革新と人間中心のデザインが見事に融合した施設である。創業者の思いを反映した建物は、未来のオフィス環境における新たな基準を提示しており、多様性のある働き方やテクノロジーの進化に貢献している。

特に、ロボットフレンドリーな設計がバリアフリーや多様な人材の活用にまで広がる点、5G を活用した高度なロボット管理システムなど、これらの取り組みは示唆に富む内容であった。



4. おわりに

日韓両国は長い間、お互いに「近くて遠い国」と表現され、二国間関係は多くの紆余曲折を経てきた。近年、密接なシャトル外交を通じた政治的関係の改善が、人的交流や経済・ビジネスに波及する好循環が生じており、それを一層後押しするため、今回のミッションを企画した。

本ミッションから帰国して4日後、韓国で45年ぶりの非常戒厳（戒厳令）が発令され、韓国の政局は見通しのつかない状況に陥っている。また、一方の日本も、2024年に首相交代、少数与党による政権運営という環境変化があった。

一見すると、二国間関係強化に向けた政治的なイニシアティブが弱まることも懸念されるが、日韓両国が多くの課題を共有する隣国であること、不確実性の高い国際環境の中で、産業基盤と社会の活力を維持するために、課題や価値観を共有するパートナーと手を携える必要があることには変わりがない。

今回のラウンドテーブルを通じて、日韓関係の基盤の存続・強化は、経済、特にビジネスの役割であるとあらためて確信した。日韓経済界は、国際環境や政治情勢を見極めつつ、二国間の揺るぎない連携に資する具体的な結びつき、協業の芽を発掘し、育て、共にアジアをリードするようなパートナーシップを築いていく。

そのため、経済同友会と韓国貿易協会は、今後も定期的に日韓経済ラウンドテーブルを開催し、経営者の直接対話を継続する。特に、2025年は、日韓国交正常化60周年の重要な節目の年となる。日本での大阪・関西万博、韓国でのAPEC首脳会議と、両国の接点も増えるだろう。

今回ミッションの成果を踏まえ、またこの1年のさまざまな動きを念頭に、春・秋にラウンドテーブルを企画し、その成果をもとに、日韓両国政府に対する共同提案を取りまとめるなど、日韓関係強化に一層尽力していきたい。

以上

（文責：経済同友会事務局）

【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 団員名簿

(※ 敬称略・役職は訪問時)

【団 長】

委員長 玉 塚 元 一 (ロッテホールディングス 取締役社長CEO)

【団 員】

副委員長 住 田 孝 之 (住友商事 常務執行役員)
 多 田 雅 之 (アルファパーチェス 取締役 社長兼CEO)
 福 澤 知 浩 (SkyDrive 代表取締役CEO)
 本 間 真 彦 (インキュベイトファンド 代表パートナー)
 安 原 貴 彦 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
取締役社長)
 横 山 文 (OXYGY エグゼクティブアドバイザー)

委員 宇佐美 進 典 (CARTA HOLDINGS 取締役社長)
 加 茂 正 治 (マッキンゼー・アンド・カンパニー・
インコーポレイテッド・ジャパン
シニアアドバイザー)
 功 刀 秀 記 (ANA総合研究所 取締役社長)
 齋 藤 太 郎 (dof 代表取締役)
 武 藤 真 祐 (鉄祐会 理事長)
 若 山 健 彦 (ミナトホールディングス 取締役会長兼
グループCEO)

事務局長 齋 藤 弘 憲 (経済同友会 事務局長・代表理事)

【事務局】

稲 垣 直 洋 (経済同友会 政策調査部 調査役)
 五 味 真由子 (経済同友会 政策調査部)

以上16名

【参考資料】 韓国委員会韓国ミッション 日程

11月28日（木）	
10:00～11:30	延世大学校医療院デジタルヘルスセンター 視察
14:30～17:30	第2回日韓経済ラウンドテーブル
18:00～20:00	韓国貿易協会との夕食懇談会
11月29日（金）	
8:00～ 9:30	ミッション参加者 朝食懇談会
10:30～11:00	水嶋光一 大韓民国駐筭 特命全権大使 表敬
13:00～15:30	NAVER1784 視察